



全日本自治団体労働組合
北海道本部
〒060-0806 札幌市北区
北6西7北海道自治労会館
電話 011-747-3211
FAX 011-700-2053
編集・発行 谷川 広美

2008道本部春闘討論集会

健全化法・独自カット・独法など議論

道本部は、08春闘にむけた方針討議の春闘討論集会を1月10日、11日の両日、札幌サンプラザで開催した。本集会で出された意見を今月末の自治労本部中央委員会で意見反映し、2月4日開催の道本部中央委員会の方針に補強する。



分科会で病院問題の発言をする参加者＝1月11日、札幌サンプラザ

財政健全化などで議論
1日目は、自治労本部の春闘方針や公務員制度改革をめぐる中央情勢について認識を深めた。
2日目の分科会では、各単組の取り組み状況を報告したが、道内自治体財政健全化法では、治体財政健全化法に対する取り組みや道の試験研究機関が直面する独立行政法人化への取り組みに対して発言が相次いだ。財政健全化法では、これまで的一般会計だけの赤字から特別会計を含む連結赤字が問題にされる新法だが、道内では病院会計の累積赤字を主要な要因として赤平、留萌などの自治体とその基準値を上回る実態にある。このため、病院の規模縮小や

14年ぶりの越年国会、またも「数の論理」で「新アロ特措法」が成立した。しかも57年ぶりの再可決。十分すぎるぐらいの議論した。とうとう福田総理は見たくない。国民生活に直結の議論すべきことあるのでは？

朝風

今年の成人は、過去最低で全国135万人、道内5万8千6百人。財政難で記念品なしなど経費削減の自治体が増えている。道ですれ違う成人は、ひと頃と違い男性も華やか、色とりどりの羽織が目立つ。親の財政もゆるぎない。

給料のカットなどを打ち出す自治体が増えているが、肝心の地域医療をどう守っていくのか、抜本的な方針の具体化が必要となっている。

人件費削減の独法化？
さらさら397やほしのゆめ、おぼろづきといった今や新潟産のコシヒカリと肩を並べるブランドに成長した道産米。これらを生み出した農業試験場が道立という公的な機関から独立行政法人という「民間」機関への衣替えが検討されている。

不当労働行為の道当局全道庁には、不当労働行為ともいえる約束違反の9%カットが提案、交渉は難航を極めている。市町村単組もカット提案が軒並み。こうした課題は、いずれも地方財政危機を背景としているもので、とりわけ04年の地方交付税の大幅な削減が引き金になっている。

組合員の賃金労働条件を再構築される必要性が、つそう強調された。

怒りを行動に！

1月16日、地公三者共闘(全道庁・北教組・自治労道本部)は副知事交渉を実施し「要求と提言」をふまえた、給与独自削減継続反対、勤務実績の給与への反映反対などの課題について質した。嵐田副知事は初めて「財政運営を担うトップとして、知事・副知事に責任があると考えている」と表明した。しかし、それ以外は従前回答に終始した。

1月28日(月)～29日(火) 座り込み行動

地公三者

08 1月闘争
1月30日 2Hスト

私の視点

「労働契約法」に警戒せよ

札幌地域労組書記長 鈴木 一

昨年末に参議院で可決成立した労働契約法は、民間職場の賃金引下げの「効果」を持ち、そのことは公務員の賃金

合理化を一層加速させる恐れがある。これまで、民間職場における労働条件の不利益変更(殆どは賃下げ)は「高度の必要性」に基づいた合理性がある場合に限り、拘束力を持つこととする最高裁判例が、経営側の権利らん用を無効としてきた。ところが今回の労働契約法は、判例にある「高度な必要

性」を単なる「必要性」と削ったうえ、内容の相当性などいくつかの要件を満たした場合、経営側による就業規則(賃金規定)の不利益変更を合法化した。これは、労働者にとって「労働条件の引き下げ可能」というバックギアが新たに取り付けられたに等しい。

ただでさえ賃金が上がらず、公的負担や物価が上昇する時に「労働条件を下げてでも良い」法律をつくらねばどうなるか。

今回の労働契約法の成立を「最高裁判例から足しも引きがあるが、これは労働界における「大本営発表」と同じだ。札幌地域労組傘下のある老人ホームでは、経営側が「労働契約法の成立で、今後は組合が反対しても賃金規定を改定(悪)できる」と主張し始めた。労働界の能天気さをよそに、経営側は労働契約法をどう使うか着々と研究している。



「労働契約法」に警戒せよ

札幌地域労組書記長 鈴木 一

今回の労働契約法の成立を「最高裁判例から足しも引きがあるが、これは労働界における「大本営発表」と同じだ。札幌地域労組傘下のある老人ホームでは、経営側が「労働契約法の成立で、今後は組合が反対しても賃金規定を改定(悪)できる」と主張し始めた。労働界の能天気さをよそに、経営側は労働契約法をどう使うか着々と研究している。

ただでさえ賃金が上がらず、公的負担や物価が上昇する時に「労働条件を下げてでも良い」法律をつくらねばどうなるか。

今回の労働契約法の成立を「最高裁判例から足しも引きがあるが、これは労働界における「大本営発表」と同じだ。札幌地域労組傘下のある老人ホームでは、経営側が「労働契約法の成立で、今後は組合が反対しても賃金規定を改定(悪)できる」と主張し始めた。労働界の能天気さをよそに、経営側は労働契約法をどう使うか着々と研究している。

JICHIRO スケジュール

- 2008年1月
 - 22日(火) 道本部第9回執行委員会 (札幌市)
 - 26日(土) 道本部第7回福祉集会 (札幌市)
 - 29日(火) 道本部拡大闘争委員会 (札幌市)
 - 30日(水) 地公三者山場・2時間スト
 - 31日(木) 自治労本部第135回中央委員会 (～2月1日、東京都)
- 2008年2月
 - 2日(土) 第27回女性交流集会 (札幌市)
 - 3日(日) 2008年度女性政治学習会 (札幌市)
 - 4日(月) 道本部第107回中央委員会 (札幌市)
 - 12日(火) 道本部「自治体財政セミナー」(札幌市)

☆女性も男性もみんなで開催しよう☆

□第27回女性交流集会

2月2日(土)10:00～17:00 (9:30受付開始)
自治労会館・札幌市北区北6条西7丁目
講演 「職場のメンタルヘルス～心の健康づくりと働きやすい環境づくりのために～」
講師 山村 弘美さん (社団法人日本産業カウンセラー協会北海道支部 養成講座部長)
報告 「自治労青年女性オキナワ平和の旅に参加して」

□2008年度女性政治学習会

2月3日(日)9:00～12:00 (8:30受付開始)
自治労会館・札幌市北区北6条西7丁目
講演 『「相原久美子」から「あいくみ」へ～組合運動から国会活動へ～』
講師 相原久美子さん (参議院議員)



☆臨時・非常勤等職員のみなさまもご参加ください。

読んでみたい BOOK

昨夏の参議院選挙で自民党が歴史的な大敗を喫し、所信表明の後、安倍総理が政権を投げ出し辞任した。



著者・森田 実

実 (角川SSC新書・740円)

『自民党の終焉』、民主党が政権をとる日

政治の混迷が続く中、総選挙で民主党が政権をとるとして、いつ解散総選挙が起きてもおかしくない状況だ。『自民党の終焉』は、自治労でもおなじみの政治評論家・森田実さんが昨年10月に出版した本。

あいはらくみこ励ます集い

「人の助け、つながり感じた」



1月10日、ポールスタ「札幌」で「参議院議員・あいはらくみこを励ます集い」が開かれ600人を超える参加者で会場を埋めつくした。

主催者を代表して、あいはらくみこ北海道後援会・会長の中沢健次(元衆議院議員)さんが「無名の新人だったあいはらくみこが、みなさんのご支援により、全国で50万票を超えるダンツの成績でトップ当選できたことに感謝する。参議院選挙で勝利した延長戦で衆議院選挙に勝利してあいはらくみこの第一回目の選挙は完結する。これから皆さんの力で、大きな政治家に育て上げてほしい」とあいさつした。

「若年背はすり減ったけど、パワーはまだまだまだあります」とあいはらくみこらしいあいつで会場が沸いた。

総合研究室発

2008「春闘アンケート」から ② 賃金要求額は1万1005円

今年の春闘要求額調査は、1万1005円。昨年(1万1589円)と比べると584円ダウンしている。春闘の要求額調査は、一時中断していた時期があったが、2003春闘での要求額1万1450円以降、この6年間ほぼ1万1千円を前後して変わっていない。道本部はこの結果を中央本部に意見反映していき、最終的には1月31日の本部第135回中央委員会の決定によって全国統一闘争として闘うことを確認している。今年の特徴では、行性別に見ると、全道庁組合員の平均要求が1万2330円とやや高いのが特徴的である。「10%カット」の影響で、全道庁組合員の85%は「生活が苦しい」と感じており、これが賃金要求額にも反映しているものと考えられる。次いでその他(共済関係など)1万1083円、都市が1万764円、政令市が1万667円、町村1万362円、公共民間8344円の順となっている。年代別では、30歳代の9472円が低く、40歳代1万1649円、50歳代では1万5107円の要求額となっている。

自治労北海道校 自学

日本が世界から孤立?!

リーダーコースで国際貢献を考える

自治労北海道学校は、1月11日、春闘討論集会終了後リーダーコースを開催し、約170人が参加した。主催者を代表して三浦委員長は「平和を守り、憲法9条を守るために強化し、学習を深めよう」とあいさつした。



講演する最上敏樹教授

今回は、「国連の安全保障と日本の国際貢献」をテーマに国際基督教大学教授の最上敏樹さん(北海道出身)が講演した。最上教授は、「日本には世界で何が起きているのか分からない人がたくさんいる」とし、「米軍の後方支援が大きなスローガンで、できないければ日本が世界から孤立する」というのが唯一の決め手になっている。どう孤立するかの何も説明がな

い。給油をしない間、日本が世界から孤立したのだろうか? また、「敵と戦うことで国際社会の抱えている問題を解決できるのか? 同盟国の後方支援をどうするか? やめさせられる人たちの暴力をどうやってやめさせるか、抑圧や、貧困やつくりだしている人たちのことなど、世界の問題解決をしていくべき」と話した。講演の詳細は、政治情報として後日各単組に発送する。

忙中余話

昨年の参議院選挙時「あいはらくみこ総決起集会」に続き、当選後の国政報告会「あいはらくみこ励ます集い」(1月10日開催)での司会を引き受けた。自分ではそうは思わないが、マイクの前では変貌するらしい。「この声は、誰?」皆が耳を疑った。調子にのってしまっただけか、女子アナ気取りだった。変貌と言えは正月休み明け、国会議員にまでなった私の体も変貌し、手持ちのスーツが入らない。ウインターセール中のデパ

(小杉由美子)

ヒロちゃんの国会だより

40



民意無視の横暴

去る1月11日に新テロ特措法が衆議院で再議決され、出席議員の3分の2を上回る与党側の賛成で成立しました。再議決は昭和26年

も会期延長を行った与党側の国民を無視した態度も認められませんか。争いによって平和は訪れません。平和憲法を遵守し、国家間の争いを起こさない努力をすることが、今の日本に求められている役割ではないでしょうか。

行政別・年代別の要求額調査

